

令和5年度（2023年度）

管理事業名	私立保育所等事業			総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び		
					政策 1 子育てしやすいまちづくり		
					施策 2 地域の子育て支援の充実		
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 13	施設型・地域型保育給付費
部局名	児童部	予算執行所属	保育幼稚園室				
事業の目的と概要 私立保育所等に対し、施設型・地域型保育給付費の支給、各種補助金等の助成により、保育を必要とする児童の受け入れ及び保育環境の充実を図っている。 適切な保育提供量確保及び保育環境の改善のため、私立保育所等の創設、増築等に係る費用を助成している。 また、物価高騰に対する運営支援を目的として、私立保育所等に対し応援金を支給した。							

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
施設型・地域型保育給付費の対象児童数	人	6,682	7,143	7,127	施設型・地域型保育給付費の対象児童数（4月1日時点）
保育枠の確保量	人	38	324	100	施設整備により新たに確保した提供量

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】施設型・地域型保育給付費の対象児童数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度 7,127人（前年度比：16人の減） 未就学児の減少に伴い対象児童数の減少によるもの。 <p>【成果指標2】保育枠の確保数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度 100人 件数の増は、子ども・子育て支援事業計画に基づき、私立保育所の新設（1園）を行ったことによるもの。 	
--	--

III 課題と今後の取組

<p>保育ニーズの急激な上昇により、令和6年4月1日時点で3年ぶりに待機児童が4人発生した。入所不可児童も大幅に増加しており、早急に保育提供量の確保に取り組む必要がある。 また、老朽化施設に対する改修費の助成を行い、保育環境の改善に取り組む。</p>	<p>コストの大部分を占める私立保育所等への社会保障扶助費である施設型・地域型保育給付費は、入園した児童数に応じて国・府・市町村が定められた割合で負担すべき金額が公定価格として定められており、削減できない経費である。</p>
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B S】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	4,933	5,095	161
未収金	22,591	16,666	△5,925	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	4,536	4,697	161
徴収不能引当金	△13,543	△7,618	5,925	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	268,797	268,797	-	その他流動負債	397	397	-
土地	268,797	268,797	-	固定負債	44,091	44,904	813
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	40,912	42,122	1,211
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	3,179	2,782	△397
土地	-	-	-	負債の部合計	49,024	49,999	974
建物・工作物	-	-	-	純資産	228,820	227,846	△974
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	228,820	227,846	△974
資産の部合計	277,844	277,844	0	負債及び純資産の部合計	277,844	277,844	0

◆行政コスト計算書【P L】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	470,120	509,264	564,810	55,546
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	4,429,268	5,091,436	4,649,939	△441,497
府支出金(経常費用充当)	1,663,379	1,951,887	1,954,097	2,210
財産収入	6,113	11,432	12,679	1,246
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	12,766	2,228	1,294	△934
経常収入 小計(a)	6,581,645	7,566,248	7,182,818	△383,429
給与関係費	73,916	65,848	70,297	4,450
物件費	439,889	464,415	487,904	23,489
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	7,931,833	8,489,500	9,126,031	636,530
負担金・補助金・交付金等	1,567,545	1,724,144	1,400,186	△323,957
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	△6,381	△1,674	4,706
賞与引当金繰入額	4,798	4,536	4,697	161
退職手当引当金繰入額	2,686	△3,567	3,383	6,950
支払利息	-	-	-	-
その他	10	-	-	-
経常費用 小計(b)	10,020,677	10,738,496	11,090,825	352,329
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△3,439,032	△3,172,248	△3,908,006	△735,758
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△3,439,032	△3,172,248	△3,908,006	△735,758
一般財源充当額	3,439,163	3,183,680	3,907,032	723,351
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	131	11,432	△974	△12,407

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 国庫支出金	教育・保育施設等の整備に係る交付金の減 191,496千円(248,036千円減)
【PL】 負担金・補助金・交付金等	教育・保育施設等の整備に係る補助金の減 232,216千円(294,338千円減)
【PL】 負担金・補助金・交付金等	感染症対策のための施設改修に係る補助金の廃止による減 0円(52,215千円減)
【PL】 社会保障扶助費	子ども・子育て支援法に基づく施設型・地域型 保育給付の増 9,126,031千円(636,530千円増)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
入園児童1人	コスト 1,499,652円	1,503,359円	1,556,170円
	実績 6,682人	7,143人	7,127人
1園	コスト 50,103,386円	55,069,209円	58,993,748円
	実績 200園	195園	188園

新設園へ支出した各種補助金の支出による経常費用の増加及び新規施設の整備等に伴い1人あたりのコストは増加している。
内 社会保障扶助費は、入所児童が少ない市外の園数が減少した一方で、入所児童が多い市内の園数が増加したため、1園あたりのコストは増加している。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C F】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	6,583,470	7,568,648	7,184,095	△384,553
行政サービス活動支出	10,022,632	10,752,328	11,091,127	338,798
行政サービス活動収支差額	△3,439,163	△3,183,680	△3,907,032	△723,351
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△3,439,163	△3,183,680	△3,907,032	△723,351
一般財源充当額	3,439,163	3,183,680	3,907,032	723,351
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	52,366	-	6.98
会計年度任用等	26,011	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	78,377	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-	-
徴収不能引当率	81.4	60.0	45.7	△14.3	
受益者負担比率	-	-	-	-	-
一般財源充当比率	34.3	29.6	35.2	5.6	